



一橋新聞部
〒186-8601
東京都国立市中2-1
一橋大学西キャンパス
学生会館別館1F

編集長 亀田英太郎
印刷 ウェブプレス
<http://hit-press.org/>

新人記者募集中

教員宿舎廃止問題

教職員組合「宿舎は大学全体の財産」

本年2月、教員宿舎の取り壊し、及び教員宿舎規則の廃止が事実上決定され、波紋を呼んでいる。この決定は、教員宿舎制度そのものの廃止と同義であり、強引な意思決定プロセスを問題視した本学教職員組合や居住者らによる反対運動が行われてきた。本紙では、教員宿舎廃止問題の経緯と今後の課題について、本学教職員組合に取材した。

本学は現在、小平に1棟(全20戸)、国立に3棟(全66戸)の教員宿舎を構えており、取り壊し決定前の段階で小平宿舎には約10世帯、国立宿舎には約40世帯が居住していた。宿舎はいずれも建築から50年近くが経過しており、施設の老朽化が問題となっている。

大学側は、2021年12月頃宿舎の耐震検査を実施し、基準値に満たないとして現宿舎を取り壊す方向で調整を始めたと思われる。2022年2月頃、教職員の過半数代表(教職員の過半数が教職員組



小平宿舎の様子(提供:佐藤圭一先生)

合に加盟していない場合、大学側は過半数代表と交渉する)に対し、大学側から教員宿舎規則の廃止に関する意見聴取が行われた。3月には居住者向けの説明会が催されたが、その時点ですでに大学側は、現宿舎の取り壊しおよび宿舎規則廃止は決定事項であるとの態度をとっていた。居住者に示された条件も、1年内の退去、引っ越し代金の補助は一部のみ、などの厳しいものだった。

これに対し、教職員組合や居住者は抵抗を見せた。反対派が指摘したのは、意思決定プロセスの強引さだ。現宿舎



国立宿舎RB棟の様子。西キャンパス内に、RA、RB、RCの三棟が並ぶ。

取り壊しや宿舎規則廃止の是非について居住者への意見聴取などは一切なく、3月の居住者説明会が行われたのも本件が経営協議会(本学の経営に関する意思決定機関)の議題とされた後であった。また、経営協議会において学外委員の反対で決定が保留にされたにもかかわらず、説明会において、大学側は取り壊しおよび規則廃止は決定事項だと主張したという。こうした大学側の姿勢に対し、一部の事務職員や経営協議会の学外委員ら組合外部の人々からも反発があった。反対派は、彼らから情報提供を受けつつ、4

これを受け、大学側は条件を修正した。まず、退去期限については2022年11月末を起算日にして3年以内とし、申請をすればさらに6ヶ月の延長も認めるとした。また引っ越し費用については、全額補助する方針だ。なお、現宿舎の取り壊しは確定事項だが、教員宿舎制度そのものを廃止するかどうかについてはいまだ結論が出ていない。

教員宿舎廃止問題の今後について、佐藤圭一先生(教職員組合・副委員長)が特に重要視するのは、居住者か否かにかかわらず、大学側が学内全体に対し、教員宿舎の今後について説明していくこと

だ。組合が本学教職員112名(内、宿舎居住者は23名)に対し行ったアンケートでは、78・5%が「大学全体にとって、今後も宿舎を提供することが重要だ」と回答しており、多くの教職員が教員宿舎制度を重要視していることがうかがえる。

また、教員宿舎の存在は、研究者が所属大学を選ぶうえで重要な要素だという。若手研究者の中には生活設計が難しく、安価な宿舎を求める人もいる。一人で子育てをしている研究者には、他の居住者と子供を預けあうなどのコミュニティサポートは重要だという。また、外国人研究者が当座の生活拠点として教員宿舎を利用することもあり。佐藤先生はこうした点を踏まえ、教員宿舎には本学が多様な研究者を受け入れるための戦略資源としての意味合いが強く、その廃止は本学全体の不利益になると指摘し、「学生ほか本学関係者全員に、教員宿舎廃止を本学全体の問題としてとらえてほしい」と呼びかけた。



当日の西キャンパス正門の様子。

第53回一橋祭開催 キャンパスに賑わい戻る

11月18日から20日までの3日間、第53回一橋祭が開催された。新型コロナウイルスのまん延に伴い過去2年間は完全オンラインで開催されていた一橋祭。今年は対面・オンライン併用方式での開催となり、大学関係者以外のキャンパス入構も解禁された。露店の出店は許可されず完全に従来通りとはいかないものの、学内外から多くの人が訪れ、キャンパスには3年ぶりに賑わいが戻った。

対面・オンライン併用方式での開催に伴い、コロナ禍以前には恒例だった企画の多くが復活した。また、キャンパスのいたるところで学内団体によるパフォーマンスも披露された。本紙では、今年度一橋祭の注目企画を取材した。

(2、3面に続く)

PICK UP

2 第53回一橋祭開催
キャンパスに賑わい戻る

4 学食パス、アプリ移行
導入3ヶ月、今後の課題は?



最近、キャンパスへ通うのが憂鬱だ。入学から早半年以上。なんとなく講義を聞いて、何とか単位をとれる水準で課題をこなす毎日。いつのまにやら遅刻や無断欠席も増えた。理由はよくわからない。西門を入った途端に鼻を刺す、つづれたギンナンの臭いが嫌いだからかもしれない▼先日、一橋祭が開催された。3年ぶりの対面開催ということで、キャンパスは熱気にあふれ、外部からも多くの人が訪れた。中でも目に付いたのが、本学を志望しているであろう受験生たちだ。パンフレットを握り締め、キラキラした目でキャンパスを眺めている。金色のイチヨウ並木が入構者たちを迎える。高校生らしき数人が立ち止まって上を見上げ、その光景に喝采を挙げた。彼らの横顔はなんだかまぶしくて、心なしかイチヨウの葉もいつもより輝いて見えた▼去年の今頃、僕も熱心な受験生だった。クリスマスや正月に浮かれる世間に背を向け、一人黙々と机に向かう。無味乾燥で苦しかったあの頃、一橋合格だけが唯一のモチベーションだった。合格したら、あこがれの一橋で、あの美しいキャンパスで、思い切り勉学に打ち込むのだ。そう思えば、つらい受験勉強も苦にならなかった。大学生の中には授業をさぼるやつもいるらしい。そんな話を聞いてはいても、なぜそんなことができるのか、皆目理解できなかった。勉強机に目を落としてはいても、気持ちはいつも上向きだった▼いつからだろう、キャンパスを見ても何も感じなくなつたのは。いつからだろう、宙を舞うイチヨウの輝きに目もくれず、ただ地面のギンナを踏みぬよう、下を向いて歩くようになったのは。イチヨウもギンナンも、漢字で書いたら同じこと。ならば、上を見なければ損というものだ▼冬学期も終わりが迫り、試験やレポートが控えている。もう12月。輝く季節は終わりでけれど、いまからでも上を向いたら、銀杏はまだ、僕を歓迎してくれるだろうか。

【田村英慈】

この空白を
埋めるのは
君だ。

新人記者、求む。

Mail : newcomer@hit-press.org

WEB版 : <http://hit-press.org/>

Twitter : [hitpress_info](https://twitter.com/hitpress_info)

受験生相談会

未来の新入生に、バトンをつなぐ



相談会当日の様子。会場には多くの受験生が訪れた。

対面実施により復活した企画がある。3年ぶりの開催となった受験生相談会だ。本紙は、受験生応援企画担当の辻貫太さん（法1）、田中徳力さん（商1）取材した。

受験生相談会は一橋祭の恒例企画として毎年開催されていたが、コロナ禍による一橋祭のオンライン実施を受け、2年間は開催されていなかった。しかし、今年は一橋祭が対面とオンラインを組み合わせて実施されたため、本企画も開催に踏み切った。

本企画では、本学の学部1年生が相談員として、一般の受験生の進路相談にのった。今回は感染防止にも配慮して、対面に加えて、Zoomを利用して相談できる機会も作った。そのような工夫が功を奏したのか、来場者数は当初の目標である275人を大幅に上回る376人であった。また、Zoomでの相談にも10人が参加した。相談員側は、有志の学部生が担当

し、約60人が参加した。新企画として行われた参考書譲渡会も大盛況だった。これは、本学学生が受験生時代に使った参考書を無料で受験生に譲渡するもので、100冊を超える参考書が2日間でほぼすべてなくなった。

最後に、辻さんに本企画に携わった感想を聞いた。今回は、2年間のブランクにより、対面開催のノウハウがなく、新しく参考書譲渡会なども始めたため、困難なことも多かったという。一方、相談会、参考書譲渡会ともに盛況で、来場者からは多数の感謝の声が寄せられたそう。田中さんは本企画に関して、「本企画に来てくれた受験生の力になったらうれしいし、この企画がこの先も続いてほしい」と話す。かつての受験生が今の受験生に思いを託す時間が、コロナ禍を乗り越えて、一橋祭に戻ってきた。

【友定隆】

しできた私たち。
かつての輝きに思いを馳せ、最高の祭を再び。

一橋祭『祭興』

Unplugged、音楽ライブ開催 アコースティックギターで会場震わす



ライブの様子。ギターと歌声で観客を魅了した。

一橋祭恒例イベントの一つといえば、サークルによる音楽ライブ。11月18日から3日間かけて行われた第53回一橋祭でもいくつかの団体によるライブが開催され、多くの来場者の注目を集めた。本紙は、兼松講堂前で音楽ライブを行ったサークルのUnpluggedに話を聞いた。

Unpluggedのステージ演奏の責任者を務めた倉本航さん（経2）は、「多くの人に演奏を聴いていただけて楽しかった」とステージでのライブを振り返る。その上で、「来年は一橋祭自体が今



参考書譲渡会の様子。相談員たちが愛用した参考書が、受験生たちへ受け継がれた。

一橋祭で演奏を披露してくれたUnpluggedは、一橋大学と津田塾大学のインカレ音楽サークル。エレキギターを使用せずにアコースティックギターをメインに演奏をすることを大きな特徴としているという。今回の一橋祭では、教室で演奏する室内ライブや校内での弾き語り、そして兼松講堂前でのライブ演奏を行った。講堂前でのライブでは多くの観客を前に、アコースティックギターやベース、キーボードなどを用いて、部内で投票して選ばれた一押し4曲を披露した。最後の4曲目「いいんですか?」（RADWIMPS）では、演奏

一橋祭・外語祭コラボ

コロナ禍乗り越え、交流復活

第53回一橋祭では、東京外国語大学の学園祭「外語祭」とのコラボが行われ、WEBマガジンやYouTubeなどの諸媒体上で、様々な情報発信が行われた。当コラボは、実に3年ぶりの復活となる。本紙は、運営に携わった一橋祭運営委員会他大連携担当の田中諒佑さん（経2）と村上雄祐さん（社2）の2人に、お話を伺った。

一橋祭と外語祭の交流の歴史は長く、2000年代の四大学連合締結により委員会同士の結びつきも強まっていた。特に両大学の学園祭委員会には、同じ多摩地区に所在するということから、

や「一橋祭ラジオ」で両学園祭委員同士の対談を行ったほか、両大学のキャンパスツアー動画を作成した。

当コラボの意図について田中さんは、このようなコラボを通して、両学園祭、ひいては大学自体に興味を持ってほしいと話す。村上さんによると、実際、コラボの動画や記事は再生回数や閲覧数が特に多く、注目を集められている手ごたえがあったという。

年よりも盛り上がると思うので、自分たちも負けじとお客さんの心を奪えるようなパフォーマンスが出来るように頑張りたい」と来年の抱負を語った。

学園祭の盛り上がりには欠かせない音楽ライブ。来年の一橋祭も大いに盛り上げられるであろうUnpluggedの活躍に今後も目が離せない。

【田村英慈】

最後に、当コラボに携わった感想を尋ねた。田中さんは、「外部との連携は、連絡の取り合いやスケジュール調整などの点で、気遣いが多かったが、他大の学園祭委員会との情報交換は、新鮮で面白かった」と語ってくれた。村上さんは、「再生回数や閲覧数を通して多くの方が注目してくれていると実感でき、とてもやりがいのあるコラボだった」と振り返った。地理的には近いが、中々知る機会が少なく縁遠い東京外国語大学。今回のコラボは外語祭や大学を知るよい機会となった。

【齊藤丈一郎】

2021年設立・大学公認団体



来年こそ
学園祭にアイドルを
呼びたい！

<https://hbu-ichioshi.jp>



同志
募集中です！

四学部合同講義

特色ある講義で、学びの魅力伝える

一橋祭恒例企画である「四学部合同講義」が本館31教室にて2日目に行われた。今回のテーマはSDGs（持続可能な開発目標）。四学部を代表する4名の教員がそれぞれ講義を行い、講義の最後には参加者との自由な質疑応答が交わされた。当企画は、受験生をはじめとする学外の方が本学の講義を体験する貴重な機会となった。

「四学部合同講義」は、一橋祭で過去10年以上にわたり行われている人気企画である。四学部の教員がそれぞれ約25分の講義を行い、最後に参加者との質疑応答の時間も設けられる。参加者は150名ほど。その多くは本学の講義に関心のある受験生だが、講義を聞き熱心にメモを取る一般参加者の姿もあった。すべての講義はSDGsという共通テーマを掲げるが、SDGsの関連項目を端緒として学部ごとに異なる角度からの講義が展開された。

商学部の講義を担当したのは中島賢太郎准教授。SDGs 8番目である「働きがいも経済成長も」に関連し、イノベーションをもたらす対面コミュニケーションについての講義を行った。対面コミュニケーションをどのように分析するかという問題に対し、衛星画像データ等の最新技術を用いた研究が紹介された。

経済学部からは横尾英史講師が登場した。SDG13番に当たる「気候変動に具体的な対策を」を中心に、専門とする環境経済学の研究について講義した。横尾講師によると、経済学は環境問題とは縁遠いという考えられている。しかし実際には、経済学の知識が環境問題への対策を検討する際に用いられているとして、経済学と環境問題との深い関わりを示した。

法学部の市原麻衣子教授は、SDGs 16番「平和と公正をすべての人に」に関連し、コロナ禍における民主主義の危機について講義した。民主主義の危機に対する諸外国の外交政策を、メディアや行政文書で用いられた語句のデータ分析を通して論じる研究を紹介した。

社会学部からは、山田哲也教授が教育社会学の講義を行った。講義の前半で論じられた「教育の意義とは何か」という問いは、SDGs 4番「質の高い教育をみんなに」を考える上での前提となる。問いの答えとして、教育は人の自由を支え、生活を保障する基本的な人権としての意義を持つ

という考えが示された。後半では、学力格差の問題に焦点をあて、テストという公正なシステムを介して学力格差の階級が再生産されるという問題点が提起された。

全ての講義は、各学部の豊かな個性と高い専門性が感じられるものであった。加えて、社会科学における数理・情報技術の活用も強調されていた。講義において紹介されたすべての研究でデータ分析等の先端技術が用いられていることは、本学における研究の新しさを示している。当企画は、受験生の学部選びや、一般参加者が最新の研究を知るための一助になったのではないだろうか。講義を通じ本学における学びの魅力伝えた4名の教員は、最後に受験生へ激励のメッセージを述べ、合同講義を終えた。

【中尾文香】



合同講義の冒頭、講師紹介の様子。31 番教室には、多くの人が訪れた。



兼松講堂前の様子。日が暮れても、キャンパスは多くの人で賑わっていた。



当日のキャンパス。銀杏並木が入構者を出迎えた。

THE IKKYO SHIMBUN

記事アーカイブは、
『一橋新聞 WEB』で検索

学食パス、アプリ移行

導入3ヶ月、今後の課題は？

11月からは「ばしPay」も

本学生生活協同組合（以下生協）は9月1日、「学食パス」を「生協電子マネー」に移行した。加えて、11月1日には「ばしPay」を導入した。本紙は、移行の詳細や今後の課題について、小岩輝代さん（本学生協専務理事）にお話を伺った。

従来の「学食パス」は交通系ICカードにチャージした分の金額を食堂や購買で使用する事ができたが、変更後「大学生協アプリ」にチャージし、バーコードで決済する仕組みとなった。同時に、レジシステムも一新され、タブレット端末などが導入されている。

この変更の背景には、全国の大学生協の合併がある。従来、大学生協は東京エリアなど6つのエリアに分かれていたが、4年前に統合された。そして今年、レジシステムが全国的に統一され、本学もこれに倣うことになったという。

また、11月1日には同じくバーコード決済の「ばしPay」が導入された。「生協電子マネー」は従来の「学食パス」の性質を引き継ぎ、本学食堂と購買でしか使えない。それに対して「ばしPay」

は書店などの全生協ショップで利用することができ、共通ポイントがたまるのが特徴だ。2023年1月からは、学内生協のレジでチャージすることが可能になる。生協としては、「ばしPay」でポイント還元を行いながら、数年かけて、「生協電子マネー」から「ばしPay」へ移行していく方針だ。

今後の問題として、学生からはレジ前が混雑するとの声が上がっている。新型コロナウイルスの影響で従来の「学食パス」の普及率が30%ほど下落していたため、その移行先である「生協電子マネー」の普及率も低く、現金支払いが多くなっていることが一因だ。さらに、利用者が「生協電子マネー」の使い方に慣れておらず、円滑に支払いが進まないケースもある。

小岩さんは、「バーコード決済は従来に比べ認証速度が

2021年度進路状況公開

就職活動は早期化・長期化

オンライン就活の影響は？

本学キャリア支援室がまとめた、2021年度本学学部卒業生の進路状況が明らかになった。就職者数を就職希望者数で割った就職率は95・8%で、昨年度から1%減少したものの大きな変化はなかった。卒業生1028人のうち、就職は862人、大学院等進学は67人だった。

業種別の就職者に対する割合は、長らく首位の座を保っていた「金融」（銀行・証券・保険）が2位へ転落し、昨年度より1.5ポイント減少して21・7%に留まった。代わって昨年度2位だった「サービス業（コンサルを含む）」が1位に浮上し、昨年度よりも7・8ポイント増加の24・8%であった。3位は昨年度と同じく「情報・通信」で昨年度比0・8ポイント増加の15・1%となった。

キャリア支援室によると、21年度卒業生は、新型コロナウイルス感染症によって社会に浸透したオンライン形式に

速い。たくさんの方が利用してくれればレジの混雑は緩和される」として、普及させることを最優先の目標に掲げている。生協としては今後、キャンペーンの実施やSNSでの呼びかけなどを通して、利用者を拡大する方針だ。

【友定隆】



化が生じたことはなかった。しかし、航空・鉄道・旅行業界を志望していた学生は、これらの業界が採用数がある程度抑制したことから、志望業界を広げるを得なかった。また、新型コロナウイルスの影響から留学を延期・断念した学生もあり、スケジュールに狂いが生じたケースもあった。

22年度以降の就職活動に関してキャリア支援室は、オンライン化が進む中、最終面接のみ対面にするなどの使い分けが広がり、対面・オンラインを用途に合わせて併用する傾向があるとした。

加えて、25年度卒業生から三省合意改正に伴って、一部のインターシップを通じて得られた学生情報を企業が広

報活動や採用選考活動に使用できるようになる。これについてキャリア支援室は、インターシップの重要性が増して、就職活動スケジュールは変化していき、就職活動はより多様化・複雑化していくと推測している。今日、企業の早期採用の流れに乗る学生もいれば、学業や留学・部活に打ち込んでから就職活動本格化する学生もあり、同じ卒業年度でも活動状況は多様化している。また、企業選択の理由としても、ただ企業の規模や安定性だけでなく、成長できる環境やワークライフバランスを重視する学生もあり、選択軸がさらに多様化している。

【田村英慈】

広報・ダイバーシティ担当副学長新設

野口貴公美教授（法学部・法学研究科）が就任

副学長のポスト7つに

本年9月1日、野口貴公美副学長（広報、ダイバーシティ担当）の就任が、本学ウェブサイトで公開された。野口副学長は、本学法学部卒業、法学研究科博士課程修了後、2016年より本学法学部・法学研究科教授に就任。行政法を専門としている。

従来は、総務・人事・研究・社会連携・広報担当、教育担当、企画・評価・情報化・監査担当、財務担当、学生担当、国際交流担当の6分野を担当する副学長がおかれていた。今回新たに広報・ダイバーシティ担当が新設され、副学長のポストは7つとなった。

野口副学長は、「人を大切にする場所」としての大学づくりを掲げたいと考えて、広報活動とダイバーシティへの配慮を通じてその基盤づくりをしていくとの所信を表明した。

【中尾文香】

